

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名	一時保育助成事業			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんなで元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 青木洋治
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり	所属課	子育て支援課	担当者名 合志 義浩
	基本事業	58	子育てと仕事の両立支援	所属班	子ども保育班	(内線) 2155
				法令根拠	熊本県特別保育事業補助金交付要綱 合志市特別保育事業費補助金交付要綱	

予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 3	事業連番 10567	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果 11	コスト削減優先度評価結果 6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病、断続的勤務など勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に取組む保育所を支援する。
【業務の流れ】
①補助金交付申請書(添付:補助金所要額調書・事業計画書・事業収支予算書)の受付、審査②交付決定伺い③交付決定通知書④実績報告書(添付:事業報告書・補助金精算額調書・収支精算書)⑤補助金交付請求書⑥補助金支払(支出負担行為、支出命令書等)
【主な予算費目】
補助金

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) H20年度と同様に実施。14園が対象となるよう協議していく。
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 保護者のパート就労等の勤務形態、傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れの解消等のため、一時的に保育が必要となる児童を1日単位で預かった。(市内全保育所にて実施だが、2園は自主事業)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 人 ア 就学前児童数 → イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・認可保育所 ・認可保育所に入所していない児童	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 ア 一時的に保育が必要な就学前児童数(延べ人数) → イ 一時保育実施園数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 保護者のパート就労等の勤務形態をサポートする。また、突発的な事情で保育が出来なくなった場合(傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れの解消等)のサポートと、	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 人 ア 一時保育の利用者数(延べ人数) → イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 安心して子育てができる。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) % ア 子育てのために仕事に出られない、希望する仕事につけない、家庭が思うようにできないと答えた世帯の割合 → イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 0 0 0	
		都道府県支出金	千円		1,420	2,000	1,233	2,000	3,240		
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	千円		710	1,000	617	1,000	1,620			
	(A) 事業費計	千円		0	2,130	3,000	1,850	3,000	4,860		0
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4		4
	延べ業務時間	時間	60	60	60	122	120	120	120		
	(B)人件費計	千円	238	239	239	486	478	478	478		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	238	2,369	3,239	2,336	3,478	5,338	478		
	活動指標	人		3857	3865	3619	3728	3800			
	対象指標	園		3857	3865	3200	3200	3000			
	成果指標	人		13	13	10	14	2			
	上位成果指標	%		4040	4060	2617	3200	3000			
				15.6	11.5	13.2	13.2	13	22 年度		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
勤務形態の多様化に対応する一時的な保育や、専業主婦家庭等の育児疲れ解消、緊急時の保育等に対応するために開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
県の特別保育事業費等補助金の該当事業であり、内容等もほとんど変化なし。核家族化の進行により、利用希望は年々増加している。(旧合志町では、自主事業で実施のため、補助はなし。合併後は、旧西合志の基準で開始)
平成21年度より児童福祉法の改正により、一時保育事業が法に基づく事業となり、県への届出制が必要となり、最低限必要な保育士や面積等の基準が高くなり、補助事業で実施できる保育園が難しくなった。また、認可保育所が定員を超えた入所児童を数多く抱えており、一時保育の受入が難しくなってきた。また、緊急休雇用(景気対策事業)として、平成21年度夏頃より、2箇所の委託事業として、認可保育園以外の場所で一時保育事業を実施することとなった。この事業の状況を踏まえながら、平成21年度当初より、県への届出が出来ると一時保育実施の認可保育所を選定する必要がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
市内保育所全園で行っている事業だが、保育所の受入体制とによりいつでも利用できるとは言えない。いつでも利用できるようにしたいとの要望がある。また、利用者の一時保育負担金が所得にかかわらず一律であるため、兄弟が多い場合や続けて利用する場合に、低所得の世帯によっては、通常の保育所入所より高額となる場合があるため、所得に応じた負担を求める声もある。

事務事業名	一時保育助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 安心して子供が預けられるよう多様なニーズに対応できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 市内の認可保育所にて行う事業であり、公共性が高い。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 利用者は年々増加しており、育児疲れの解消や、突発的に保育に欠ける状態が生じた場合等の一時的な保育需要に対応するために必要である
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 利用希望者の増加等により、受け入れが出来ない場合が出てきており、利用しやすい状態作りが必要。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 補助金廃止により、実施保育所の事業費の捻出が困難になることが予想される。そうすると、事業が継続できなくなり、入所用件から外れた児童や、突発的な事情に対応できなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 通常の入所用件から外れる児童を受け入れるだけの施策としては、現行ではこの事業しかない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 全園で実施をするよりも、園を半分～三分の二程に限定することによって、人件費・光熱費等を削減できる。また、地域の公民館等の公共スペースを利用することで地域住民の関心や協力を得られるのではないかな。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 全園で実施をするよりも、園を半分～三分の二程に限定することによって、人件費・光熱費等を削減できる。また、地域の公民館等の公共スペースを利用することで地域住民の関心や協力を得られるのではないかな。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 保護者が利用した日数の分だけ利用料を支払うことになっており、受益者負担は適正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 事業内容は現状維持で行いながら、保育園に対し利用希望者は出来るだけ受け取ってもらえるようお願いしていく。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
園の行事や職員体制等で、利用希望者が断られることがあるが、これは現在の通常保育の入所が定員を大きく超えた入所となっていることが一要因であるため、認可保育園を増園することで利用希望者を受け入れやすくなる。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	12	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)